

## Ⅱ 結果の概要

( 事業所規模30人以上 )

### 1 賃金の動き

平成 26 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 268,801 円で、前年比 1.3%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 230,525 円で前年比 1.3%増、特別に支払われた給与は 38,276 円で前年比 2.3%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 363,338 円で前年比 0.9%増、きまって支給する給与は 291,475 円で前年比 0.2%増、特別に支払われた給与は 71,863 円で前年比 4.4%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 74.0、きまって支給する給与で 79.1 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 1.4%減、きまって支給する給与が 1.4%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 550,883 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 423,092 円、建設業 405,846 円、金融業、保険業 372,915 円、情報通信業 352,580 円、医療、福祉 333,115 円、学術研究、専門・技術サービス業 304,080 円、不動産業、物品賃貸業 251,388 円、運輸業、郵便業 227,873 円、製造業 216,983 円、卸売業、小売業 188,699 円、宿泊業、飲食サービス業 165,959 円、生活関連サービス業、娯楽業 148,662 円、サービス業(他に分類されないもの)141,600 円の順となっている。

これを対前年比で見ると、不動産業、物品賃貸業が 9.6%、生活関連サービス業、娯楽業が 6.2%、卸売業、小売業が 5.3%、金融業、保険業が 4.5%、教育、学習支援業が 3.9%、製造業が 2.0%、運輸業、郵便業が 1.7%、サービス業(他に分類されないもの)が 1.7%、電気・ガス・熱供給・水道業が 1.5%、学術研究、専門・技術サービス業が 0.9%増加し、建設業が 0.4%、医療、福祉が 1.1%、宿泊業、飲食サービス業が 4.3%、情報通信業が 5.6%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 429,868 円で最も高く、次いで建設業 337,990 円、教育、学習支援業 328,029 円、情報通信業 291,508 円、医療、福祉 289,553 円、金融業、保険業 287,485 円、学術研究、専門・技術サービス業 262,699 円、不動産業、物品賃貸業 215,954 円、運輸業、郵便業 205,181 円、製造業 193,318 円、卸売業、小売業 163,823 円、宿泊業、飲食サービス業 156,343 円、生活関連サービス業、娯楽業 141,720 円、サービス業(他に分類されないもの)135,810 円の順となっている。

これを対前年比で見ると、不動産業、物品賃貸業が 6.3%、生活関連サービス業、娯楽業が 6.3%、金融業、保険業が 6.0%、教育、学習支援業が 4.8%、卸売業、小売業が 3.2%、学術研究、専門・技術サービス業が 2.8%、運輸業、郵便業が 2.4%、サービス業(他に分類されないもの)2.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が 1.8%、製造業が 1.1%増加し、医療、福祉が 0.8%、宿泊業、飲食サービス業が 3.1%、建設業が 4.3%、情報通信業が 5.0%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	対前年比	
	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年			
TL 調査産業計	268,801	1.3	△ 0.1	230,525	1.3	0.7	213,699	0.9	0.6	38,276	2.3		
D 建設業	405,846	△ 0.4	△ 5.3	337,990	△ 4.3	△ 4.3	291,772	△ 5.8	△ 5.7	67,856	38.3		
E 製造業	216,983	2.0	1.4	193,318	1.1	0.7	177,916	1.5	0.5	23,665	9.7		
F 電気・ガス業	550,883	1.5	△ 4.6	429,868	1.8	△ 4.9	386,514	0.9	△ 3.4	121,015	△ 0.5		
G 情報通信業	352,580	△ 5.6	1.2	291,508	△ 5.0	1.9	263,164	△ 5.6	1.9	61,072	△ 3.5		
H 運輸業、郵便業	227,873	1.7	6.0	205,181	2.4	4.7	181,720	1.7	4.2	22,692	△ 3.7		
I 卸売業、小売業	188,699	5.3	3.6	163,823	3.2	4.3	154,940	3.0	3.9	24,876	20.3		
J 金融業、保険業	372,915	4.5	5.7	287,485	6.0	5.2	271,474	5.8	5.2	85,430	△ 3.3		
K 不動産業、物品賃貸業	251,388	9.6	2.8	215,954	6.3	3.9	205,608	5.6	3.8	35,434	31.8		
L 学術研究等	304,080	0.9	2.9	262,699	2.8	△ 0.1	254,550	3.7	0.4	41,381	△ 11.5		
M 飲食サービス業等	165,959	△ 4.3	△ 4.6	156,343	△ 3.1	△ 6.2	143,097	△ 3.7	△ 5.6	9,616	△ 16.7		
N 生活関連サービス等	148,662	6.2	5.7	141,720	6.3	4.8	131,243	5.0	4.4	6,942	△ 3.7		
O 教育、学習支援業	423,092	3.9	△ 2.1	328,029	4.8	1.2	324,814	4.9	1.2	95,063	△ 1.1		
P 医療、福祉	333,115	△ 1.1	△ 2.7	289,553	△ 0.8	△ 1.4	264,604	△ 1.5	△ 1.3	43,562	△ 0.1		
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
R その他のサービス業	141,600	1.7	2.1	135,810	2.1	1.9	125,468	2.1	1.5	5,790	△ 2.6		
全国平均 (調査産業計)	363,338	0.9	△ 0.3	291,475	0.2	△ 0.8	266,017	△ 0.1	△ 1.0	71,863	4.4		
全国比較 (全国 = 100)		74.0			79.1			80.3			53.3		

- (注) 1. △は減少  
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比				
平成22年	100.0	△ 5.4	100.0	△ 4.6	100.0	△ 4.6	100.0	△ 3.8	100.0	△ 4.3	100.0	△ 0.9
平成23年	99.5	△ 0.4	99.5	△ 0.5	98.8	△ 1.2	98.8	△ 1.2	98.7	△ 1.3	100.0	0.0
平成24年	99.0	△ 0.5	99.3	△ 0.2	98.5	△ 0.3	98.8	0.0	98.5	△ 0.2	99.7	△ 0.3
平成25年	98.9	△ 0.1	98.8	△ 0.5	99.2	0.7	99.1	0.3	99.1	0.6	100.1	0.4
平成26年	100.2	1.3	97.4	△ 1.4	100.5	1.3	97.7	△ 1.4	100.0	0.9	102.9	2.8
平成26年 1月	85.8	1.5	85.4	0.2	99.4	1.1	98.9	△ 0.2	98.7	1.0	100.5	1.3
2月	85.8	1.9	85.5	0.5	98.2	0.5	97.8	△ 0.9	97.3	0.1	100.4	1.4
3月	93.9	2.0	93.2	0.5	101.6	1.6	100.9	0.2	100.9	1.5	100.7	1.4
4月	88.8	1.4	86.4	△ 1.7	102.0	1.6	99.2	△ 1.5	101.4	1.1	102.8	3.1
5月	86.0	△ 0.6	83.3	△ 3.8	99.9	0.5	96.7	△ 2.8	99.6	0.1	103.3	3.4
6月	139.3	6.3	135.0	2.7	100.8	1.5	97.7	△ 2.0	100.4	0.7	103.2	3.6
7月	106.6	2.1	103.0	△ 1.2	100.3	1.2	96.9	△ 2.1	99.8	0.5	103.5	3.4
8月	90.8	0.6	87.1	△ 2.9	100.1	0.9	96.1	△ 2.4	99.4	0.2	104.2	3.5
9月	85.6	0.5	81.9	△ 3.0	99.8	1.2	95.5	△ 2.3	99.8	0.9	104.5	3.6
10月	87.2	2.0	83.6	△ 1.3	101.3	2.5	97.1	△ 0.7	101.4	2.7	104.3	3.3
11月	87.7	0.8	84.6	△ 2.0	101.0	1.4	97.4	△ 1.4	100.4	1.1	103.7	2.9
12月	164.8	△ 2.0	159.2	△ 4.7	101.1	1.6	97.7	△ 1.1	100.5	1.1	103.5	2.8

- (注) 1. 表1の注1参照。  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(204.9)が最も高く、以下、教育,学習支援業(157.4)、建設業(151.0)、金融業,保険業(138.7)、情報通信業(131.2)、医療,福祉(123.9)、学術研究,専門・技術サービス業(113.1)不動産業,物品賃貸業(93.5)、運輸業郵便業(84.8)、製造業(80.7)、卸売業,小売業(70.2)、宿泊業,飲食サービス業(61.7)、生活関連サービス業,娯楽業(55.3)、サービス業(他に分類されないもの)(52.7)となっている。(図1)

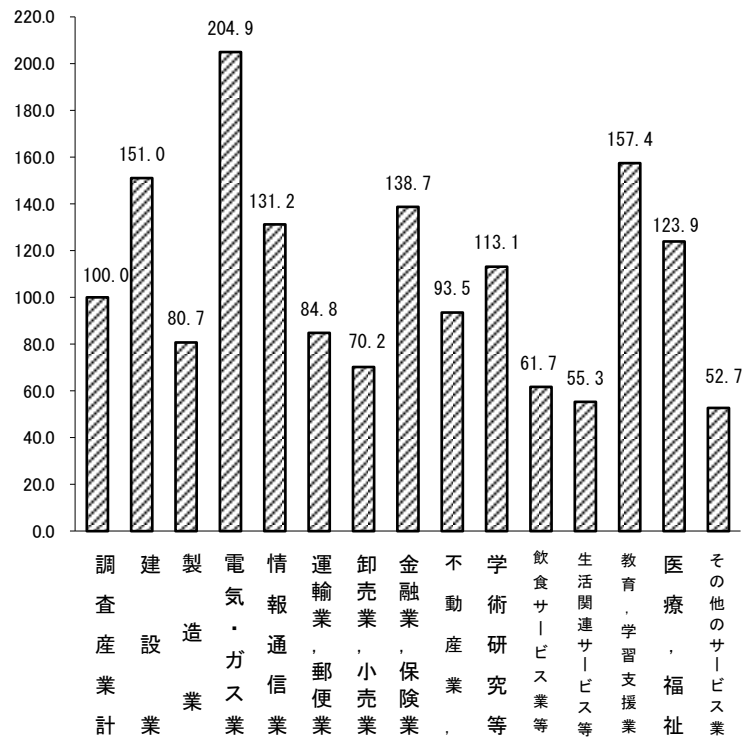


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	男 子	女 子	比 較 (男=100)	男 子	女 子	比 較 (男=100)
TL 調 査 産 業 計	333,350	202,184	60.7	283,101	176,265	62.3
D 建 設 業	433,364	257,861	59.5	360,267	218,189	60.6
E 製 造 業	266,617	142,387	53.4	234,717	131,098	55.9
F 電 気 ・ ガ ス 業	590,797	372,486	63.0	460,237	294,133	63.9
G 情 報 通 信 業	428,049	215,429	50.3	346,828	190,974	55.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	236,481	191,015	80.8	212,908	172,095	80.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	260,537	130,472	50.1	221,100	117,398	53.1
J 金 融 業 , 保 険 業	556,520	234,998	42.2	416,620	190,484	45.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	294,060	155,569	52.9	252,275	134,394	53.3
L 学 術 研 究 等	357,672	191,084	53.4	305,935	171,539	56.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	215,011	128,132	59.6	200,592	122,221	60.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	175,661	126,615	72.1	165,446	122,346	73.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	474,425	345,850	72.9	361,548	277,593	76.8
P 医 療 , 福 祉	450,197	276,666	61.5	399,428	236,578	59.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	185,611	106,600	57.4	176,142	103,736	58.9

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が333,350円に対し、女子は202,184円で男子の60.7%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が80.8、教育,学習支援業が72.9、生活関連サービス業,娯楽業が72.1、電気・ガス・熱供給・水道業が63.0、医療,福祉が61.5、宿泊業,飲食サービス業が59.6、建設業が59.5、サービス業(他に分類されないもの)が57.4、製造業が53.4、学術研究,専門・技術サービス業が53.4、不動産業,物品賃貸業が52.9、情報通信業が50.3、卸売,小売業が50.1、金融業,保険業が42.2と全産業で男子が女子を上回っている。

## 2 労働時間の動き

平成 26 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、150.5 時間で前年に比べて 0.3% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 140.2 時間で 0.5% 減、所定外労働時間は 10.3 時間で前年比 3.4% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 186.1 時間と最も多く、以下、運輸業、郵便業 182.2 時間、製造業 163.9 時間、情報通信業 161.8 時間、学術研究、専門・技術サービス業 156.4 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 152.0 時間、医療、福祉 149.1 時間、生活関連サービス業、娯楽業 146.5 時間、卸売業、小売業 146.3 時間、不動産業、物品賃貸業 145.1 時間、宿泊業、飲食サービス業 142.1 時間、サービス業(他に分類されないもの)138.1 時間、金融業、保険業 135.0 時間、教育、学習支援業 132.3 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.6 日で、前年並みとなっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.7 日上回っている。

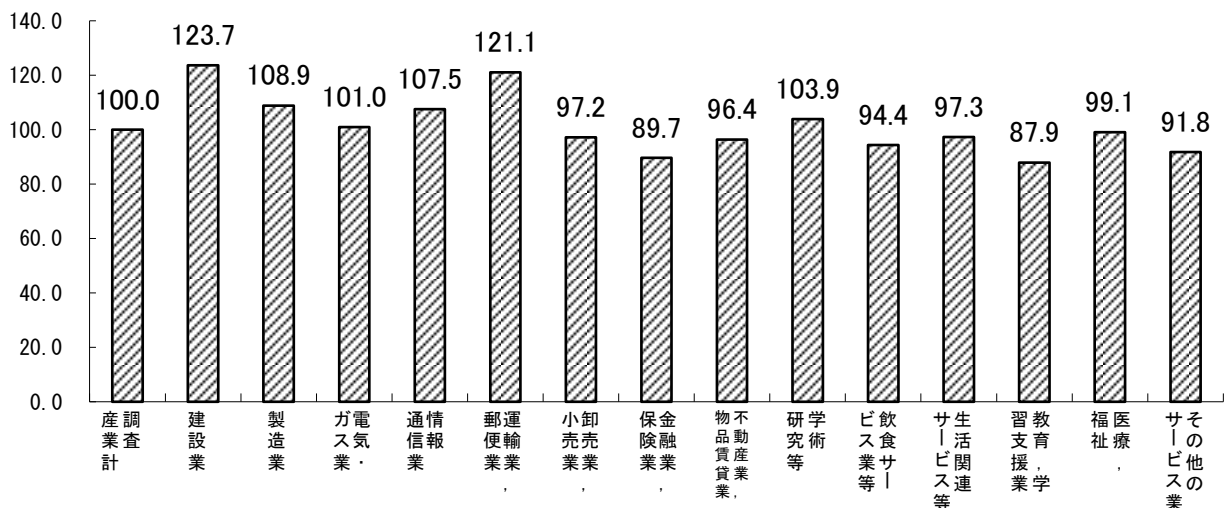
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	150.5	△ 0.3	140.2	△ 0.5	10.3	3.4	19.6	0.0
D 建 設 業	186.1	1.7	159.9	2.2	26.2	△ 5.0	21.2	0.4
E 製 造 業	163.9	0.1	150.6	1.0	13.3	△ 8.4	20.6	0.0
F 電 気 ・ ガ ス 業	152.0	△ 1.1	137.2	△ 2.1	14.8	9.2	17.9	△ 0.2
G 情 報 通 信 業	161.8	△ 1.5	150.3	△ 1.2	11.5	△ 5.5	19.6	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	182.2	△ 2.2	157.7	△ 2.0	24.5	△ 3.3	21.0	0.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	146.3	0.1	138.7	△ 0.4	7.6	9.9	20.5	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	135.0	1.2	126.1	0.7	8.9	6.3	17.5	0.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	145.1	8.1	137.8	5.5	7.3	50.5	19.3	0.3
L 学 術 研 究 等	156.4	0.1	148.0	△ 1.2	8.4	16.8	19.5	△ 0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	142.1	0.8	131.5	0.2	10.6	8.0	19.1	0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	146.5	△ 4.8	138.0	△ 5.3	8.5	3.4	19.9	△ 0.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	132.3	2.1	126.9	0.8	5.4	32.0	18.7	△ 0.1
P 医 療 , 福 祉	149.1	△ 0.1	142.8	△ 0.2	6.3	1.6	18.9	△ 0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	138.1	△ 1.6	128.2	△ 1.7	9.9	1.0	19.1	△ 0.1
全 国 平 均 ( 調 査 産 業 計 )	149.0	△ 0.2	136.2	△ 0.6	12.8	3.4	18.9	0.0

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



### 3 雇用の動き

平成26年の推計常用労働者数は223,240人で前年に比べて1.2%増となっている。産業別に対前年比をみると、建設業が3.7%、金融業、保険業が3.2%、教育、学習支援業が2.2%、情報通信業が1.8%、卸売業、小売業が1.8%、生活関連サービス業、娯楽業が1.7%、医療、福祉が1.7%、サービス業(他に分類されないもの)が1.0%、製造業が0.6%増加し、運輸業、郵便業が0.6%、宿泊業、飲食サービス業が1.0%、不動産業、物品賃貸業が2.5%、学術研究、専門・技術サービス業が2.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が2.9%減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が50,633人(22.7%)、卸売業、小売業が36,900人(16.5%)、サービス業(他に分類されないもの)が25,011人(11.2%)、教育、学習支援業が23,179人(10.4%)、運輸業、郵便業が18,647人(8.4%)、宿泊業、飲食サービス業が16,894人(7.6%)、製造業が12,293人(5.5%)、建設業が8,780人(3.9%)、情報通信業が7,950人(3.6%)、生活関連サービス業、娯楽業が7,141人(3.2%)、金融業、保険業が5,448人(2.4%)、学術研究、専門・技術サービス業が4,480人(2.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業が2,605人(1.2%)、不動産業、物品賃貸業が1,827人(0.8%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

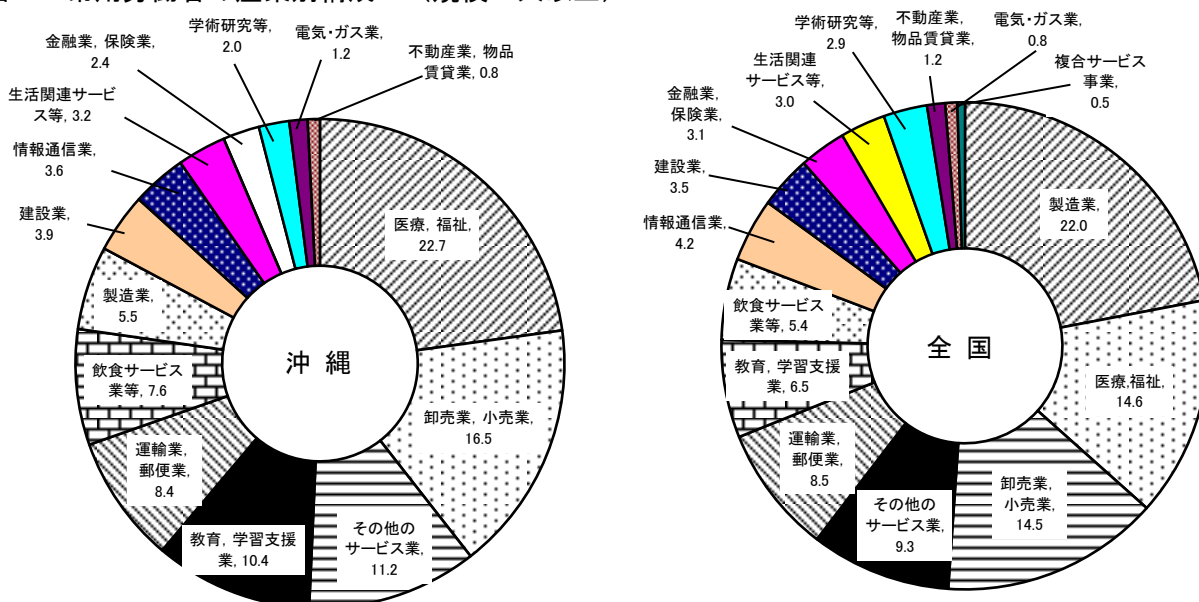
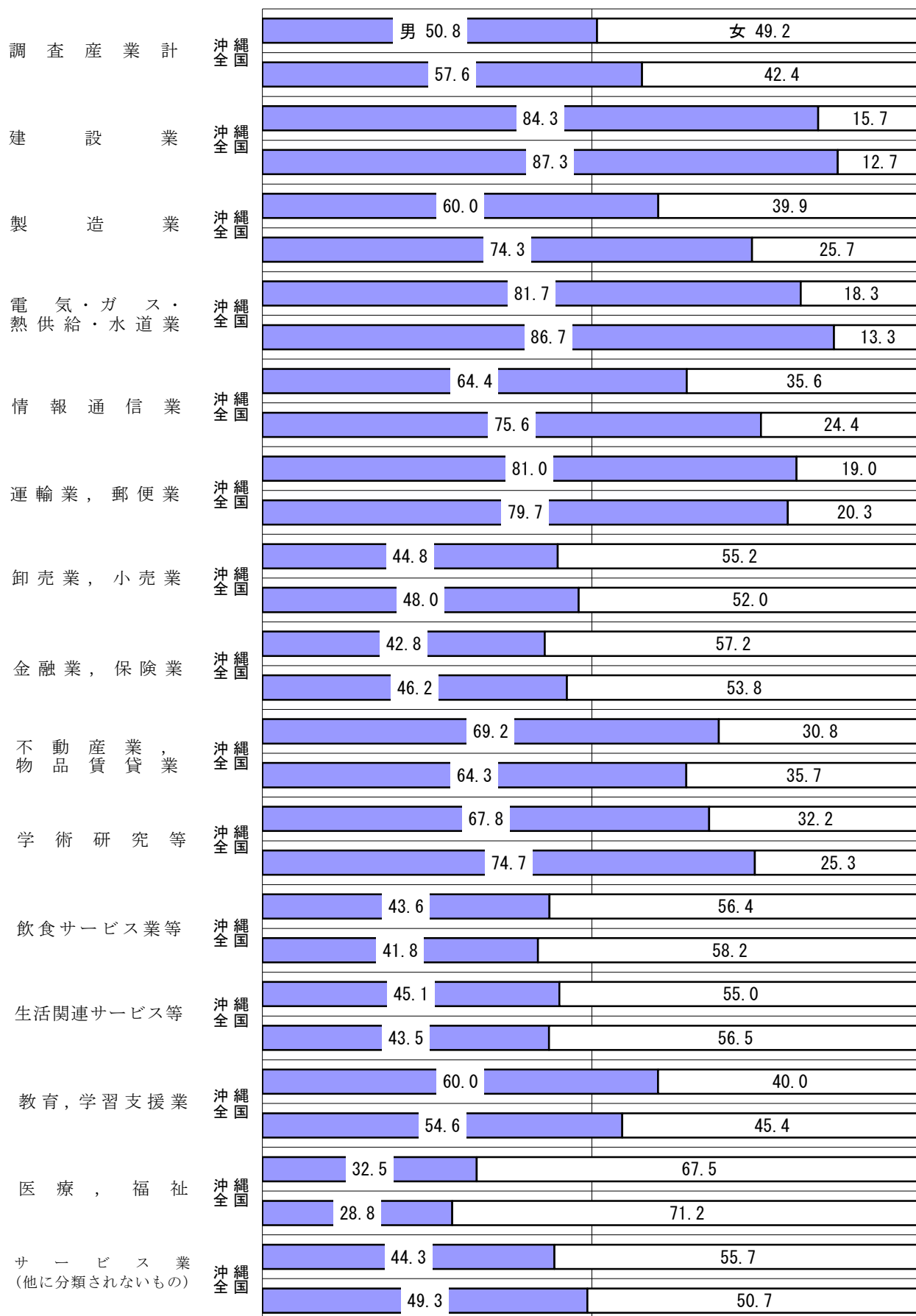


表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産業	推計常用労働者数				入職率	離職率
	人	%	男子	女子		
TL 調査産業計	223,240	1.2	113,367	109,874	2.46	2.25
D 建設業	8,780	3.7	7,403	1,376	1.31	0.80
E 製造業	12,293	0.6	7,381	4,910	1.75	1.57
F 電気・ガス業	2,605	△ 2.9	2,128	477	1.42	1.68
G 情報通信業	7,950	1.8	5,118	2,832	1.95	1.33
H 運輸業、郵便業	18,647	△ 0.6	15,110	3,537	1.61	1.63
I 卸売業、小売業	36,900	1.8	16,532	20,368	2.22	2.14
J 金融業、保険業	5,448	3.2	2,333	3,114	2.60	2.16
K 不動産業、物品賃貸業	1,827	△ 2.5	1,265	562	2.71	2.66
L 学術研究等	4,480	△ 2.5	3,037	1,443	1.83	2.02
M 飲食サービス業等	16,894	△ 1.0	7,359	9,536	2.94	3.06
N 生活関連サービス等	7,141	1.7	3,218	3,924	2.81	2.78
O 教育、学習支援業	23,179	2.2	13,916	9,264	4.31	3.37
P 医療、福祉	50,633	1.7	16,465	34,167	1.90	1.64
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	25,011	1.0	11,078	13,934	4.04	3.68

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)



#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 26 年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 337,260 円、パートタイム労働者では 100,468 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 168.4 時間、パートタイム労働者では 106.5 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.3 日、パートタイム労働者で 17.9 日であった。

労働者数についてみると、平成 26 年の推計常用労働者数 223,240 人のうち一般労働者が 158,737 人(71.1%)で、パートタイム労働者数が 64,503(28.9%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

##### (1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま って 支給 する 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま って 支給 する 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	337,260	284,424	262,106	22,318	52,836	100,468	97,994	94,673	3,321	2,474
E 製造業	256,520	226,884	208,393	18,491	29,636	109,441	102,017	95,018	6,999	7,424
I 卸売業,小売業	292,093	243,997	227,405	16,592	48,096	98,608	93,964	91,798	2,166	4,644
P 医療,福祉	364,015	314,240	285,755	28,485	49,775	130,704	127,837	126,052	1,785	2,867

##### (2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	168.4	155.1	13.3	20.3	106.5	103.5	3.0	17.9
E 製造業	178.7	162.6	16.1	21.2	123.5	118.0	5.5	18.8
I 卸売業,小売業	177.6	163.1	14.5	21.0	119.1	117.5	1.6	20.1
P 医療,福祉	156.6	149.6	7.0	19.2	99.7	98.3	1.4	17.1

##### (3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	人	人	人	%	%	
TL 調査産業計	158,737	64,503	223,240	71.1	28.9	
E 製造業	8,990	3,303	12,293	73.1	26.9	
I 卸売業,小売業	17,207	19,693	36,900	46.6	53.4	
P 医療,福祉	43,943	6,690	50,633	86.8	13.2	